

2016年 中堅企業におけるフラッシュストレージや統合/階層化ストレージの活用意向調査

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ（本社〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705：代表：伊嶋謙二 TEL：03-5244-6691
URL：http://www.norkresearch.co.jp）は中堅企業におけるフラッシュストレージ、統合ストレージ、階層化ストレージといった新しいストレージ形態の活用意向に関する調査を実施した。本リリースは「2016年版 中堅・中小企業におけるストレージ活用の動向予測レポート」のサンプル/ダイジェストである。

＜新しいストレージ形態の導入意向を持つ中堅企業は「有望なストレージ投資予備群」＞

- 年商100～300億円の企業層ではオールフラッシュよりハイブリッドの導入意向がやや高い
- 「フラッシュメモリをデータ格納に用いる」という用途だけでも、6種類の形態に分類できる
- ソフトウェア・ディファインド・ストレージ(SDS)を訴求すべき年商帯は意外と高い点に注意

対象企業： 日本全国/全業種の年商500億円未満の中堅・中小企業

対象職責： 「企業経営もしくはITの導入/選定/運用作業」かつ「ストレージの導入/管理の意思決定または実作業」に関わる職責

調査実施時期： 2016年5月中旬

有効回答件数： 328件

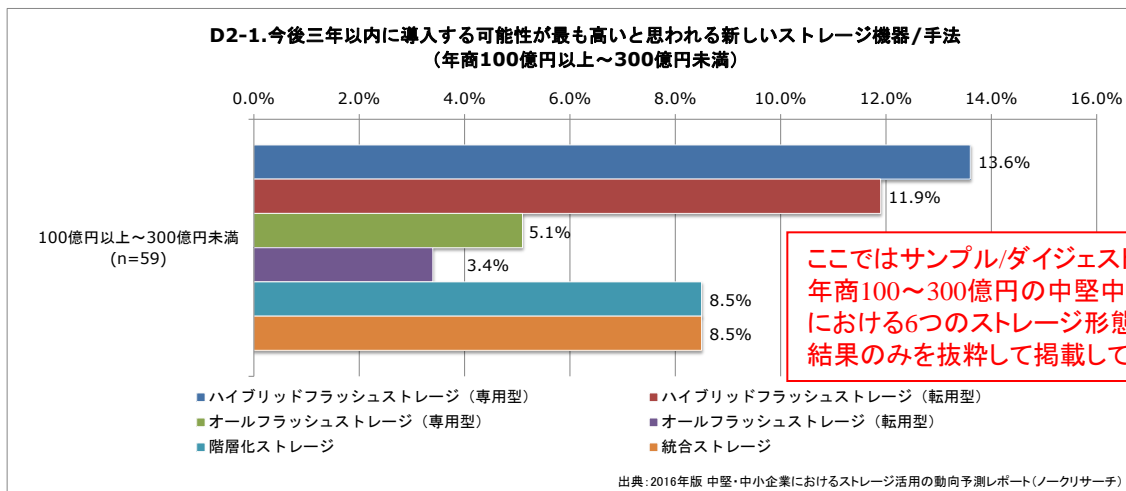
※調査対象の詳しい情報については右記URLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016storage_usr_rep.pdf

年商100～300億円の企業層ではオールフラッシュよりハイブリッドの導入意向がやや高い

大企業においてはフラッシュメモリを記憶装置として用いる「フラッシュストレージ」が既にストレージ機器選択における主要な選択肢の1つとなりつつある。また、企業が取り扱うデータ量が増えるにつれて「階層化ストレージ」や「統合ストレージ」などによって管理/運用の負担を軽減しようとする取り組みも見られる。

運用ノウハウの蓄積や価格の下落などによって、今後は大企業よりも規模が小さい中堅企業においても上記のような新しいストレージの導入が進んでいく可能性がある。以下のグラフは年商100億円以上～300億円未満の中堅中位企業層に対して今後三年以内に導入する可能性が最も高いと思われる新しいストレージ形態を尋ねた結果の一部である。（本リリースの元となる「2016年版中堅・中小企業におけるストレージ活用の動向予測レポート」には年商500億円未満の5つの年商帯におけるデータが含まれる。また、グラフ中の選択肢に記載されたストレージ形態の説明は次頁に記載されている）

年商100億円を超える中堅中位企業層においても、今後三年以内にフラッシュストレージなどの新しいストレージ形態を導入しようとする企業の割合はそれほど高くない。「オールフラッシュストレージ」と比べて「ハイブリッドストレージ」の回答割合が高い点もIT予算の制約を反映していると考えられる。だが、こうした先進的なIT活用に取り組む企業はその後も活発なIT投資を続ける傾向が高い。ストレージを販売/提案するベンダや販社/Sierとしては、こうした「大企業並みのストレージ活用が期待できる予備軍」の動向を注視しておくことも重要となる。



「フラッシュメモリをデータ格納に用いる」という用途だけでも、6種類の形態に分類できる

前頁では「フラッシュストレージ」「階層化ストレージ」「統合ストレージ」を例示したが、本リリースの元となる調査レポートでは今後注目すべき新しいストレージ形態として以下のようなものを対象とした調査/分析を行っている。

ハイブリッドフラッシュストレージ(専用型): (※1)

記憶装置として磁気ディスクとフラッシュメモリの双方を用い、フラッシュメモリの利用を前提にゼロから設計されたストレージ機器

ハイブリッドフラッシュストレージ(転用型): (※2)

記憶装置として磁気ディスクとフラッシュメモリの双方を用い、従来のストレージ機器の設計をベースとしているストレージ機器

オールフラッシュストレージ(専用型): (※3)

記憶装置としてフラッシュメモリのみを用い、フラッシュメモリの利用を前提にゼロから設計されたストレージ機器

オールフラッシュストレージ(転用型): (※4)

記憶装置としてフラッシュメモリのみを用い、従来のストレージ機器の設計をベースとしているストレージ機器

階層化ストレージ:

複数種類の記憶装置を階層状に並べることによって処理の高速化を図ったストレージ機器

ソフトウェア・ディファインド・ストレージ(サーバベース型):

通常のサーバH/Wを複数並べ、ソフトウェアによる制御を行うことで性能や拡張性の高いストレージ環境を実現する手法

ソフトウェア・ディファインド・ストレージ(仮想アプライアンス型):

ストレージの高度な機能をストレージ機器と分類してソフトウェアとして実装する手法

フラッシュメモリによるキャッシュ(サーバ側): (※5)

フラッシュメモリをサーバ側のキャッシュとして用いることで、頻繁に用いるデータの読み書きを高速化する手法

フラッシュメモリによるキャッシュ(ストレージ側): (※6)

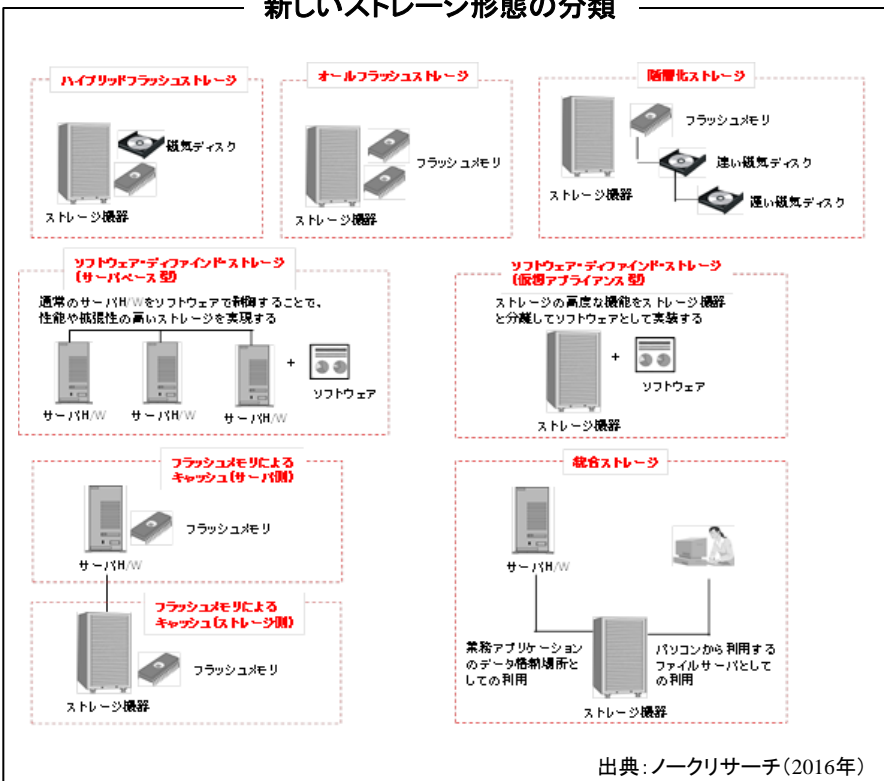
フラッシュメモリをストレージ側のキャッシュとして用いることで、頻繁に用いるデータの読み書きを高速化する手法

統合ストレージ:

DASストレージやFC-SAN/IP-SANストレージとしての役割とファイルサーバとしての役割を同時に担うことのできるストレージ機器

上記の内容を図示すると以下ようになる。「フラッシュメモリをデータ格納に用いる」というだけでも、※1～※6の6通りの形態がある点に注意する必要がある。

新しいストレージ形態の分類



さらに留意すべきなのは「オールフラッシュストレージ(専用型)」に代表される新たなストレージ専用ハードウェアがある一方で、「ソフトウェア・ディファインド・ストレージ(サーバベース型)」のように汎用のサーバハードウェアを用いたストレージ機器という選択肢も登場してきている点だ。

つまり、「ストレージ」という役割を担うハードウェアの形態はフラッシュメモリやソフトウェアディファインド(SDx)などの様々な進化により更なる広がりを見せている。

こうした選択肢の広がりは「従来は敷居が高かったストレージ活用をより手軽にする代替手段」の提供にもつながってくる。

特に大企業におけるIT活用が伝播しやすい中堅企業層(年商50～500億円)を主な顧客とするベンダや販社/SIerとしてはストレージ機器における選択肢の広がりを把握しておくことが重要となってくる。

ソフトウェア・ディファインド・ストレージ(SDS)を訴求すべき年商帯は意外と高い点に注意

前頁に記載した新しいストレージ形態に対し、中堅企業はどのような点をメリットと考え、逆にどのような点をデメリットと捉えているのだろうか？本リリースの元となる調査レポートでは前頁に記載した新しいストレージ形態について、以下の選択肢でメリット/デメリットを尋ねている。

導入する可能性のある新しいストレージ機器/手法のメリットと考えられる事柄(複数回答可)

- 「ストレージ機器の管理/運用がシンプルになる」(※1)
- 「高度なストレージ機器を導入する必要がなくなる」(※2)
- 「通常のサーバH/Wをストレージとして利用できる」(※3)
- 「現状のストレージ管理/運用の手法を継承できる」
- 「既存のストレージ機器の資産を有効活用できる」
- 「データの読み書き性能を向上させることができる」
- 「特定メーカーのハードウェアへの依存を回避できる」
- 「データ容量当たりのディスク単価を低く抑えられる」

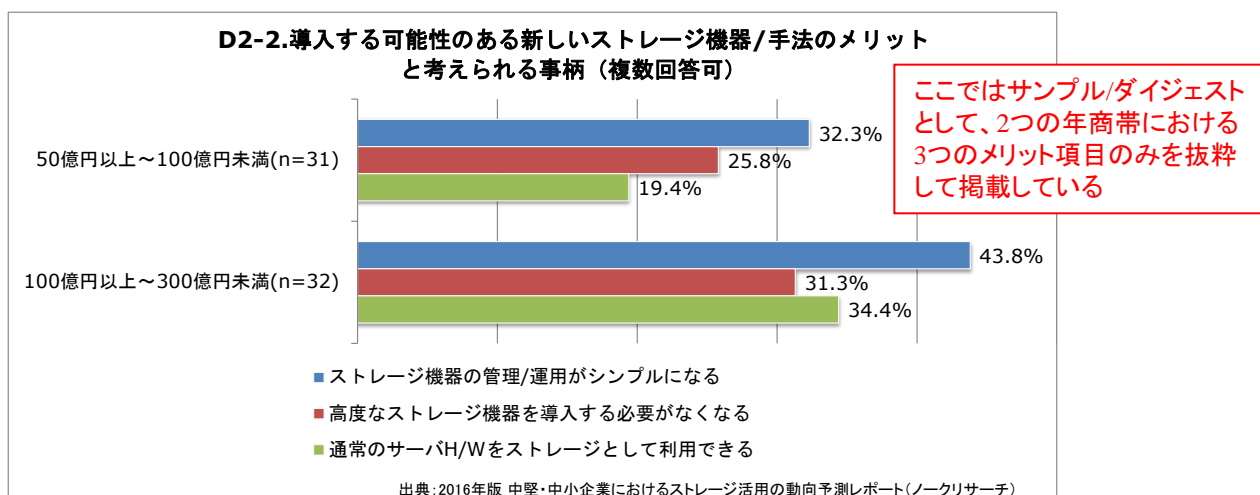
導入する可能性のある新しいストレージ機器/手法のデメリットと考えられる事柄(複数回答可)

- 「ストレージ機器の管理/運用がさらに複雑になる」
- 「現状のストレージ管理/運用の手法が適用できない」
- 「既存のストレージ機器の資産が無駄になってしまう」
- 「期待された読み書き性能が出ない可能性がある」
- 「既存のサーバ/Sierには販売/保守を依頼できない」
- 「ディスク容量の配分における判断が難しくなる」
- 「特定メーカーのハードウェアに依存しやすくなる」
- 「データ容量当たりのディスク単価が高くなる」

以下のグラフは年商50～100億円の中堅下位企業層および年商100～300億円の中堅中位企業層に対して「新しいストレージ形態のメリットと考えられる事柄」を尋ね、そのうちで上記の※1/※2/※3に関する結果のみを抜粋してプロットしたものである。

冒頭にも挙げた「ハイブリッドフラッシュストレージ」「階層化ストレージ」「統合ストレージ」は複数種類のディスクを組み合わせることで性能と費用のバランスを取ったり、複数台必要だったストレージ機器を集約するといった効果をもたらす。そのため、ユーザ企業が考えるメリットにおいても、「ストレージ機器の管理/運用がシンプルになる」(※1)や「高度なストレージ機器を導入する必要がなくなる」(※2)といった項目が挙げられ、年商規模(データ量とも相関が高い)が大きくなるにつれて回答割合も高くなっていく。

また、「通常のサーバH/Wをストレージとして利用できる」(※3)は主として「ソフトウェア・ディファインド・ストレージ(サーバベース型)」によって得られるメリットの1つだ。※3を見た場合、従来から存在する「汎用サーバをベースとしたファイルサーバ」をイメージしがちだが、「ソフトウェア・ディファインド・ストレージ(サーバベース型)」が指しているのは「サーバハードウェア+ソフトウェアで実現される高度な分散ストレージ環境」である。そのため、※3の回答割合も中堅下位企業層と比べて中堅中位企業層の方が高くなっている。このように新しいストレージ形態がもたらすメリットやデメリットを把握する際には既存のストレージ形態からの類推にとらわれないように注意する必要がある。



調査レポート最新刊のご案内

「2016年版 中堅・中小企業におけるストレージ活用の動向予測レポート」

本リリースの元となる調査レポート。「中堅・中小企業においてもデータ量は増加しつつある、その受け皿は何処になるのか？」

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016storage_usr_rep.pdf

発刊日 2016年7月4日 価格: 180,000円(税別)

その他、ご好評いただいている2016年の最新刊レポート

サーバ関連レポート 各冊**180,000円(税別)**

以下の姉妹編レポートを2冊同時購入の場合は240,000円(税別)、3冊同時購入の場合は380,000円(税別)

「2016年版 中堅・中小企業におけるサーバ/IaaS導入の動向予測レポート」

「今後の新規導入予定ではオンプレミスが減少する一方でクラウドが増加」、この変化にどう対応すべきか?

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rep1.pdf

「2016年版 中堅・中小企業におけるサーバ仮想化活用の動向予測レポート」

「ハイパーコンバージドインフラ」は中堅・中小企業におけるサーバ仮想化活用を加速する決め手となるか?

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rep2.pdf

「2016年版 中堅・中小企業におけるサーバ調達先選定の動向予測レポート」

サーバ調達先を変更する予定の中堅・中小企業は3割超、顧客の喪失を防ぐためには何が必要なのか?

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rep3.pdf

「ノークリサーチ Quarterly Report 2016年冬版 特別編」

2016年の中堅・中小IT投資市場に影響を与える注目トピックを網羅した定点観測調査レポートの特別編集版

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016QRwin_rep.pdf

ダイジェスト(サンプル):

「Windows 10の活用意向」 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016QRwin_rel_sp1.pdf

「マイナンバー制度への対応状況」 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016QRwin_rel_sp2.pdf

「Office製品の新しい販売形態」 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016QRwin_rel_sp4.pdf

価格: 180,000円(税別)

お申し込みはホームページ(<http://www.norkresearch.co.jp>)から、またはinform@norkresearch.co.jp宛にメールにてご連絡ください。

カスタムリサーチのご案内

「カスタムリサーチ」はクライアント企業様個別に設計・実施される調査とコンサルティングです。

1. 調査企画提案書の提示:

初回ヒアリングに基づき、調査実施要綱(調査対象とスケジュール、費用など)をご提案させていただきます

2. 調査設計:

調査企画提案に基づき、具体的な調査方法の選定、調査票の設計/作成やインタビュー取材計画立案を行う

3. 実施と集計:

設計された調査を実施し、その結果を集計する

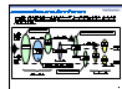
4. 分析:

集計結果を分析し、レポートを作成する

5. 提言:

分析結果を基にした提言事項を作成し、報告する

多彩な調査方法が活用できます。



定量調査(アンケート調査)

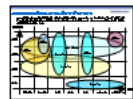
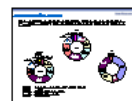
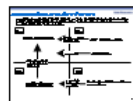
ユーザ企業の実態とニーズを数値的に把握したい
販社やSIerが望む製品やサービスの動向を知りたい

定性調査(インタビュー調査)

ユーザ企業が抱える課題を個別に詳しく訊きたい
販社やSIerがベンダに何を期待しているかを訊きたい

デスクトップリサーチ

競合他社の動向などを一通り調べたい



本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高

東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705

TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692

inform@norkresearch.co.jp

www.norkresearch.co.jp

NORKRESEARCH